

第3回 障がい者ダイビング 学術及び指導者研究会

主催：障がい者ダイビング学術及び指導者研究会開催実行委員会

協力：JBDA, HSA JAPAN, CMAS=JEFF

協賛：株式会社 MJ カンパニー, 株式会社フューチャー・デザイン・ラボ

後援：(一財) 社会スポーツセンター

(一財) 日本海洋レジャー安全・振興協会 (DAN JAPAN)

日時：2022年3月3日(木)

場所：環太平洋大学(オンライン開催)

第3回研究会にあたって

コロナ禍の収束が見えず、多くのダイビング関係者が苦戦を強いられていることと思います。それでも私たちは、活動を止めるわけにはいきません。

私たちは、障がい者ダイビングの普及・発展・安全性向上のために、現場の状況及び学術的知見を共有し、ダイビング指導者や杖・車いす利用者、介助者等関係者の交流機会の提供を図るとともに、指導やサービスの質向上に努め、これらノウハウを蓄積・改善し、次世代へと繋ぐ必要があるからです。

本研究会の趣旨に賛同いただきました企業・団体や先生方のご協力を得て、2020年2月8日(土)に第1回、2021年4月24日(土)に第2回、そしてこの度2022年3月3日(木)に第3回の研究会を開催する運びとなりました。

協賛いただきました企業の方々、指導団体の皆さま、快く研究会実行委員を引き受けていただきました先生方のご理解とご協力なしには開催できませんでした。心より感謝申し上げます。

第1回は「持続可能な取り組みとするために」をテーマに、JBDAの金山雅人様及びHSA JAPANの太田樹男様に各団体の取り組みをご紹介いただき、東京海洋大学の藤本浩一先生の研究発表と、埼玉医科大学の高倉保幸先生の特別講演を対面にて実施いただきました。

第2回は「より安全な状態で障がい者の方にダイビングを楽しんで頂くために」をテーマに東京海洋大学の藤本浩一先生の基調講演を皮切りに、株式会社ダイブウェイズの手嶋正彦様、(一財)日本海洋レジャー・安全振興協会の平川雅一様に教育講演をいただきました。

そして第3回目となる今回は、「ダイビングに係る法的責任を知る」をテーマとし、シリウス総合法律事務所の上野園美先生に基調講演を、現場側からとして、Office海心の高野修先生と株式会社ジェフ伊東の中水猛博様に、ご発表いただけることになりました。

次年度第4回では、世界で初めての専門書となる「耳鼻咽喉科領域の潜水医学」を執筆された北島尚治先生に基調講演をご依頼しております。

また今回は、事務局の計らいによりGoogleアンケート記入を用意させていただきました。今後のスケジュール希望日・時間帯、テーマなど皆様のご要望を集約したいと思っております。情報も含めてご協力いただけますようよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、ご協賛いただきました(株)MJカンパニー様、(株)フューチャー・デザインラボ様、ご後援いただきました各団体様に、重ねて感謝申し上げます。

2022.3.3
実行委員会代表 三浦孝仁
岡山大学名誉教授
環太平洋大学・体育学部長
兼 スポーツ科学センター長

第3回 障がい者ダイビング学術及び指導者研修会のご案内

開催要領

I. 日時

2022年3月3日(木) 16:00 - 18:10

II. 会場

環太平洋大学 オンライン開催

III. 参加資格

期日までに参加手続きを完了した方に限ります。
なお、予約をされていない方は参加できません。ご注意ください。

IV. プログラム

15:45-	受付開始・諸注意アナウンス
16:00-16:05	開会あいさつ 三浦 孝仁 岡山大学名誉教授・環太平洋大学体育学部長
16:05-16:30	「SCUBA ダイビングにおけるヒヤリ・ハット意識調査から見た事故分析」 発表者：高野 修 Office 海心 代表
16:30-16:55	「受け入れ側施設とバリアフリーダイビング(仮称)」 発表者：中水 猛博 株式会社ジェフ 伊東 Office Deputy Education Chair
16:55-17:05	アナウンスメント 「DAN JAPAN 会員について」 紹介者：平川 雅一 氏 (一財)日本海洋レジャー安全・振興協会 (DAN JAPAN)
17:05-17:45	基調講演 「ダイビングに係る法的責任を知る」 講師：弁護士 上野 園美 氏 シリウス総合法律事務所
17:45-17:55	質疑応答
17:55-18:00	JBDA から
18:00-18:05	HSA から
18:05-18:10	閉会あいさつ 後藤 勝之 CMAS=JEFF 代表

※手話通訳者の佐藤 里呼様、川崎 清子様、秋山 順子様（岡山県聴覚障害者福祉協会所属）の協力を得て実施します。

V. 研究会に関する連絡先

障がい者ダイビング学術及び指導者研究会開催実行委員会
事務局 岡山大学保健管理センター内 宮道 力
TEL：086-251-7216
E-mail：paradiving.2022@gmail.com

講演概要

ダイビングに係る法的責任を知る

シリウス総合法律事務所 弁護士 上野 園美

スポーツや野外レジャーで、事故が起きたとき、誰がどのような責任を負うのか。

スポーツや野外レジャーには多かれ、少なかれ内在的危険があり、スポーツや野外レジャーに参加する人は、その危険を承諾して参加しているのであるから、内在的危険が現実化した場合には、その責任はスポーツやレジャーをすると決めた本人が引き受けるべきであるとする考え方がある。一方、インストラクターやガイドなど、指導的立場にいる者は、受講生などにスポーツの方法などを指導だけではなく、当該スポーツの参加者の安全にも気を配り、参加者の生命身体を保護し、事故が発生しないように配慮するという安全配慮義務を負っている。

指導者が負う安全配慮義務の内容は、一律に決まっているものでなく、（１）指導者と参加者の関係、（２）参加者の特性、（３）当該スポーツが持つ危険性、（４）当該スポーツを行う具体的状況などを考慮して考えられることになる。

裁判所や警察、検察などからは、ダイビングは、水中で行うスポーツであり、レギュレーターからの呼吸ができなくなった場合、短時間で溺水などの危険があること、トラブルなどで、レギュレーターからの呼吸ができなくなったときには、短時間で溺水などとなって死亡に直結する危険があるなどから、危険性が高いスポーツと考えられている。

ダイビングは「危険性が高いスポーツ」と捉えられる一方、Cカードを取得して行うスポーツであり、Cカードを取得すれば、「自立したダイバー」とされることから、指導者が行う安全配慮義務は「Cカードを取得していない者」と「Cカードを取得している者」に分けて考えることが一般的である。

「Cカードを取得していない者」に対しては、指導者は極めて高度の監視義務が課せられており、受講生への危険を回避するため、受講生が海に入る時点から絶えずその位置・動静に気を配り、危険な状態に陥っていないことを確認し、受講生に異常が生じた場合には直ちに適切な措置や救護をすべき注意義務があると考えられる。

一方、「Cカードを講習している者」に対しても、裁判所は「講習ではなく、ファンダイビングであっても、ダイビングの潜在的な危険性から、ガイドダイバーは参加者の安全を確保すべき義務を有する。参加者の技能の程度は、ガイドダイバーの具体的な注意義務の内容程度を確定する際に参考にすべき事情にとどまると判断するのが相当」と判示したものなどがある。

指導者は海況や、ゲストのスキルや経験、ブランクの有無、年齢、体力などを適切に把握して、ダイビング計画を立てると共に、ダイビング実施時の状況に応じて、その計画を柔軟に修正することが求められている。

講演概要

"SCUBAダイビングにおけるヒヤリ・ハット意識調査から見た事故分析"

Office 海心 代表 高野 修

海上保安庁が発表しているスクーバ・ダイビング活動中における事故者数の推移をみると、平成元年から25年間に於いて減少傾向にないことがわかる。また、事故原因別事故者数の割合では、知識・技能不足が最も多く、次いで実施中の活動に対する不注意、健康状態に対する不注意となっており、自己の過失によるものが主な原因であるとしている。本研究では、事故に繋がる可能性のある問題点を抽出し、事故防止策を検討するための基礎資料を得ることを目的とした。

【結果】

1)インストラクター回答者134名中、ヒヤリ・ハット経験なし1名、欠損4名を除き129名がヒヤリ・ハットを経験していた。

ヒヤリ・ハットを経験した時の活動内容については、39歳以下、40歳以上ともに、一般ダイバーであるゲストを「ガイド中」が最も多く（54.7%）、内容については、ゲストを引率中に「はぐれたまたははぐれかけた」という回答が87名（14.9%）で最も多かった。また、インストラクター自身が行うC-カード取得講習における講習生の平均的スキル習熟度は、「同等レベル同士でのバディ潜水」のスキルが最も低く、次いで「ナビゲーション」、「潜水計画立案」のスキルが低いと評価していることが分かった。低い評価をした回答者に対し、高い評価にするために必要なことを質問した結果、「参加者の講習に取り組む姿勢の向上」と回答した者が59件と最も多く、次いで「講習日数の増加」（45件）、「年齢層別講習」（24件）、「カリキュラムの見直し」（23件）であった。

2)一般ダイバーのヒヤリ・ハット経験と年齢の関連について、40歳以上の者に比べて39歳以下の者の方がヒヤリ・ハット経験の少ないことが分かった。

ヒヤリ・ハット経験時の活動内容については、39歳以下40歳以上ともに、「ガイド付きファンダイビング中」（52.4%）が最も多かった。

年齢別にヒヤリ・ハット内容を比べると、3点に着目することができた。「インストラクター・ガイドとはぐれたまたははぐれかけた」については、双方のグループにおいて多くの件数が示されており、トラブルの発生原因となりやすいものと言える。「耳抜きトラブル」と「エア切れまたは切れそうになった」については、件数が多くかつ年代別による差が大きいところに特徴がみられた。

【プロフィール】

1968年神奈川県小田原市生まれ。筑波大学修士課程スポーツ健康システムマネジメント修了（体育学修士）。東京海洋大学博士後期課程応用環境システム学専攻在学中。

講演概要

受け入れ側施設とバリアフリーダイビング

伊東ダイビングサービス 中水 猛博

■受け入れ側の対応と現状

1. 受け入れ施設の現状(ショップではなくサービスやセンターと言われる施設)

トイレ、更衣室、シャワー室等多くの施設で何かしらのバリアフリーがあるが、全てを網羅した施設は限りなく少なく、海においてもビーチとボートダイビングのエントリー、エキジット場所の問題や、やり方も様々で何かしらバリアとなる部分が出てくるのが現状。

受入側としてはどんな方でも受け入れできる体制を整えたい思いは強いが、様々な壁があることも知っておいてほしい。場所によっては改善が困難なところが多くある。堤防や海など、漁協や地域管理でない場所は国の物であるなど、許可の問題や莫大な費用が掛かる等一事業所レベルではどうにも改善できない部分が多い。

2. 弊社の取組み(施設面は除く 伊東はボートダイビングが主、使用船は漁船)

- ・エキジットしやすいラダーを使用(幅が広くサポーターも乗れる、船により使用不可)
- ・障がいの度合いに合わせて、乗船する船を変える(船への高さ、はしごの形状、安定感、大きさ、相乗りの有無など)
- ・施設側のスタッフ教育車いすの使い方、サポートの仕方、乗船下船時のサポートなど。

■受け入れをするにあたり(受け入れ側スタッフの声)

- ・サポートについて:受け入れ側として最も気になる点が「どこまでのサポートを望むのか」参加者と引率者が何を求めどうしてほしいのか?良かれと思い対応したが、逆に失礼にならないか?どこまで手を差し伸べてよいのか悩むという声を多く耳にする。

対応を重ねても、参加者(ゲスト)と引率者が求める内容が人によってまったく違う為、戸惑う場面がしばしばある。

■今後の対応、対策と改善点

- ・事前にゲストの情報、注意点、希望事項などの明確な情報共有があると受け入れしやすい。各施設のサービスの提供方法は異なるが、当日の連絡や情報がないと事前準備ができない。

■バリアフリーダイビングの展望と大きな課題

受入側の施設面ではすべてがバリアフリー化であることが望ましいが、重要な事は施設面ではなく、障がいのある方を受け入れるショップの存在。今まで来店時にショップを通さず来られた方はいない。絶対的に対応ショップとインストラクターが少ない。受入店舗が増えればバリアフリーダイビングが今より広がりを見せると思われる。

また、非常に難しいのが「気持ち」の問題。皆(ダイバー)なにかしら手を貸したいという思いがあるが、失礼になるのか、失敗したら怖いなど「どうしたらよいか?」が分からないというのが本音、逆に障がいのある方は迷惑になっていないかなど、お互いが気にしあっている。もっとお互いがオープンになれる環境をダイビング業界が作り出していければ今以上に楽しめるはず。

DAN JAPANとは？

「DAN JAPAN」とは、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会が会員制で運営する、1992年(平成4年)1月に発足した、今年30周年となるレジャー・スクーバダイビングの安全性の向上を目的とした団体です。

DANとは、「Divers Alert Network」の頭文字で、全世界で4つの「DAN」(国際的なDAN=IDAN:DAN Americas、DAN Europe、DAN Southern Africa)が連携して活動しています。

現在、約9000名のダイバーがDAN JAPAN会員として登録しており、会員に対して以下のサービスを提供しています。

(1)ホットライン(緊急対応)

減圧症等に罹患したダイバーに対し、医師の支援を得て、応急手当のアドバイスや受入れ可能な再圧治療施設等の紹介、医師による主治医に対する治療のアドバイス等を24時間365日体制で実施しています。

(2)メディカル・インフォメーションライン(非緊急時対応・医療相談)

ダイビングと健康に関する非緊急の医療相談サービスを実施しており、投薬治療や既往症のダイビングへの影響等に関する質問について、医療情報を提供しています。

(3)DDNET(ダイバーズ ドクター ネットワーク)

ダイビングに関連する健康診断や潜水適性、ダイビング後における身体トラブル等の診察は、潜水医学の知識がある医師への受診が求められます。それに対応するため、ボランティアによる全国各地のダイビングに理解のある医師によるネットワーク(DDNET)を構築しています。

(4)レジャーダイビング保険

DAN JAPANに入会するとレジャーダイビング保険に自動加入となります。この保険は国内または海外での「レジャーダイビング中に急激、偶然、外来の事故により被った傷害」が補償の対象となります。特に海外ではDAN JAPANカードを事前に提示しておけば保険加入の証明となり、スムーズな対応を受けることができます。

(5)再圧治療費補助制度

減圧障害では早期の再圧治療がより効果的とされており、DAN JAPANでは、早期の治療開始を推奨するために、上限20,000円まで補償する「再圧治療費補助制度」を設けています。

(6)オプション保険

自動加入のレジャーダイビング保険にプラスした補償や携行品補償を希望されるダイバーには「ダイバープラス保険」、業務に従事するダイバーのための「業務中プラン」を提供しています。

(7)酸素供給法講習

ダイビング事故の際、減圧障害が疑われる事故者に対して、救急隊が来るまでの間、もしくは最寄りの治療施設への移送中に医療用酸素を供給する講習会を開催しています。

(8)Alert Diver(会報誌)

DAN JAPAN ホームページの会員専用サイトに、安全潜水や潜水医学等に関する会報誌として、「Alert Diver」を掲載(4回/年)しています。

また、現在は新型コロナウイルス感染症に係る最新の情報に関し、海外 DAN 等において発信された情報を翻訳し、ホームページに掲載しています。

DAN JAPANでは、常にレジャーダイバーの方が安全かつ安心してダイビングを行うために必要な最新の情報やサービスを提供しています。

是非、この機会にDAN JAPANにご入会下さい。

なお、詳細についてはDANJAPANホームページ(<https://www.dan-japan.gr.jp>)をご覧ください。電話、メールにてお問い合わせ下さい。

1. フューチャーデザイン日本語学校 (2021年10月開校) (香川県坂出市)



岡山県に勤める外国人人材 (技能実習生含む) の日本語能力向上にご活用ください。

詳しくはこちら →



2. 人事コンサルティング



企業風土は企業のもつ最大の資産の一つであり、社員の能力・意欲を最大限に引き出す上で重要な役割を果たしています。「営業組織を強化したい」「組織の活性化を図りたい」といった企業様の課題にたいして改革への道筋をご提案いたします。

3. 外国人留学生の採用コンサルティング



外国人専用就活メディア Jobtopia (ジョブトピア) の運営、外国人留学生限定の JOB FAIR の企画・運営、人材紹介。モンゴルの大卒人材を香川県内の優良企業の皆様に人材紹介を数多くお手伝い致しております。



株式会社フューチャー・デザイン・ラボ

〒105-6004 東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー 4F

代表取締役会長 竹原啓二

TEL:03-6222-9855 MAIL:info@futuredesignlab.jp

「バリアフリーダイビングフェスタ2022in沖縄」

開催予定のお知らせ

- ◆ 日時 2022年7月1日（金）～4日（月）
 - ◆ 場所 沖縄県那覇市
 - ◆ 募集人数 ゲスト参加者 15名 予定
ボランティア参加者 20名 予定
- ※ 感染症対策を考え、参加条件も踏まえた上で参加ご検討のほど
よろしく申し上げます。

※詳しい内容は、協会ホームページ及びフェイスブックにてお知らせします。

<お問い合わせ>

NPO法人日本バリアフリーダイビング協会

- 本部事務局 〒900-0037 沖縄県那覇市辻1-13-24-202
Tel 098-869-4957 Fax 098-867-4034 e-mail info@e-jbda.jp
- 関東事務局 〒113-0034 東京都文京区湯島3-41-12ウエノイレブンビル
Tel 0120-088-872 Fax 03-3839-3380
e-mail dive.eat.surf.shop@iyne.com



HSA JAPANからのお知らせ

- HSAでは誰でも視聴可能なclub houseにて定期的に情報発信を行っており、HSA cafeではzoomでの勉強会などを開催しています。

また、2021年よりHSA酸素プロバイダー、インストラクターコースの開催とHSA CPR & ファーストエイドコースを、インストラクターや個人向けで開催します。

新しい情報はフェイスブックやLINEのお友達申請をして下さい。





電子書籍版のお求め先

医療に携わる方のための実践的スポーツ医学の
専門マルチメディアステーション

AMS.Pro (アムス ドット プロ)
<https://amspro.biz/>

スポーツを愛するすべてのアスリートのための
スポーツと健康のマルチメディアステーション

Athlete Societas (アスリート ソシエタス)
<https://www.athlete-socletas.com/>

次回、基調講演をお願いしている北島尚治先生の著書のご紹介です。



施術は『押す』から『吸う』の時代へ 結合組織循環療法 『メディセル』



皮膚を独自開発のヘッドを用いて吸引することによって、皮下の循環を促す

皮下の循環を促すことにより、筋肉の出力が正常化され、関節の可動域が向上します。
急性～慢性症状まで適応でき、指先から頭皮まで全身の不具合を安全に施術できます。
一般の患者さんはもちろんのこと、多くのトップアスリートまで支持されています。



すでに
多くの
実績

治療院、病院、サロンなど日本国内2000台以上の実績
施術機器・健康機器の企画、開発、製造販売



MJ COMPANY

株式会社 MJ カンパニー
〒700-0953 岡山市南区西市 308-6
TEL : 086-246-0777 FAX : 086-805-0222
medicell-2y2-1m2-1m2_in3.fo3-zy@mj-company.co.jp



スマートフォンからは
コチラのQRコードを
読み取ってください。



Medicell
SKINLIFT INNOVATION